

学校法人佐保会学園の会計について

1. 学校会計

設置する学校の本来の目的である教育に係る会計です。

2. 計算書類

計算書類は、次に掲げるもので構成されます。

[計算書類の種類]

資金収支計算書

資金収支内訳表

人件費支出内訳表

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

事業活動収支内訳表

貸借対照表

固定資産明細表

借入金明細表

基本金明細表

3. 資金収支計算書

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出を明らかにするため作成するものです。

4. 活動区分資金収支計算書

1) 教育活動による資金収支

資金収支計算書の資金収入及び資金支出のうち「施設整備等活動による資金収支」及び「その他の活動による資金収支」を除いたものをいいます。

2) 施設設備等活動による資金収支

施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動に係る資金収入及び資金支出をいいます。

3) その他の活動による資金収支

財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに過年度修正額をいい、「資金調達その他教育活動により資金収支、施設整備等活動による資金収支以外の活動」に係る資金収入及び資金支出をいいます。

5. 事業活動収支計算書

1) 教育活動による資金収支

経常的な事業活動収入及び事業活動支出のうち、「教育活動外収支」に係る事業活動収入及び事業活動支出を除いたものをいいます。

2) 教育活動外収支

経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に係る事業活動収入及び事業活動支出をいい、「教育活動以外の経常的な活動」に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

3) 特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいい、「教育活動による資金収支、教育活動外収支以外の活動」に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

6. 貸借対照表

年度末における学校法人の財政状態を表示する計算書類であり、資産、負債、基本金及び消費収支差額に属する項目を金額で表示したものです。

1) 資産

学校法人が所有する「固定資産（土地、建物、機器備品等）」及び「流動資産（現金預金、未収入金等）」であり、固定資産は「有形固定資産」と「その他固定資産」に区分されます。

2) 負債

将来返済を必要とする額であり、「固定負債」と「流動負債」に区分されます。

3) 正味財産

資産から負債を差し引いた額です。

4) 基本金

設置する学校の教育研究活動を円滑に遂行していくために必要な資産のうち、総合的な計画の下に継続的に保持していかなければならない資産を、帰属収入のなかから留保したものが基本金です。

第1号基本金

学校法人が、設立当初に取得した固定資産で、教育の用に供されるものの価格又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実のために取得した固定資産の額です。

第2号基本金

学校法人が、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。

第3号基本金

基金として継続して保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。

第4号基本金

学校法人が毎年事業を行うために恒常的に保持すべき資金の額です。

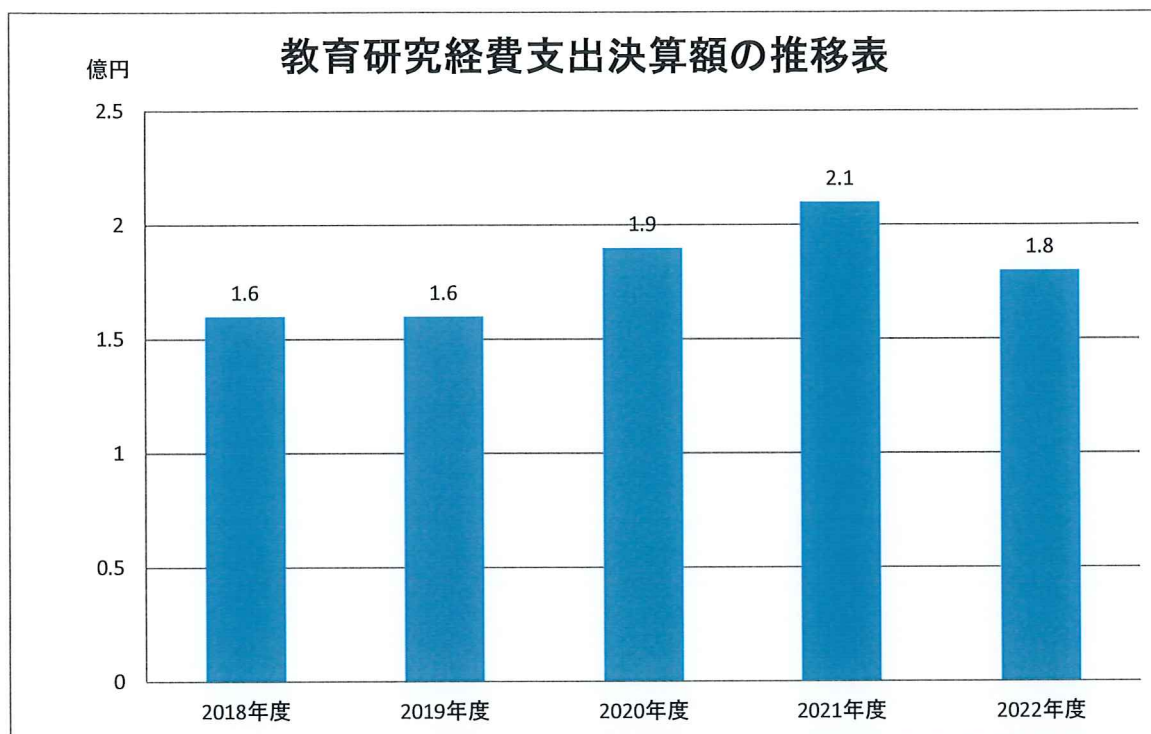
7. 学校法人会計と企業会計

学校法人会計は、学校法人の目的である教育研究活動が円滑に行われたかどうかを示すもので、予算に基づいた資金収支計算書を中心とした考え方によるものです。

企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すためのものであり、期間損益計算を中心とした考え方によるものです。

作成する計算書類についても、企業会計では企業の毎会計年度の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表が中心となるのに対し、学校法人会計では毎年度の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に活動区分収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表が作成されます。

8. 佐保会学園教育研究経費支出決算額推移表



<財務指標関係>

(単位:千円)

	事業活動収支計算書			活動区分資金収支計算書		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
・教育活動収入の著しい減少	707,783	702,457	649,178	709,993	705,204	651,643
・継続的なマイナスの教育活動資金収支差額の計上	-48,411	-61,017	-69,970	-59,784	-28,961	-2,612
・重要なマイナスの教育活動資金収支差額の計上	-48,411	-61,017	-69,970	-59,784	-28,961	-2,612
・継続的なマイナスの経常収支差額の計上	-46,657	-59,348	-68,905	-	-	-
・重要なマイナスの経常収支差額の計上	-46,657	-59,348	-68,905	-	-	-
・翌年度繰越支払資金の継続的な減少	-	-	-	978,237	915,798	1,030,970
・翌年度繰越支払資金の重要な減少	-	-	-	978,237	915,798	1,030,970
					-62,439	115,172

【佐保会学園財務評価指標 全国平均と貴学園との比較】

財務状況 (△)は高いほうがよい比率、(▽)は低いほうがよい比率、(-)はどちらともいえない比率

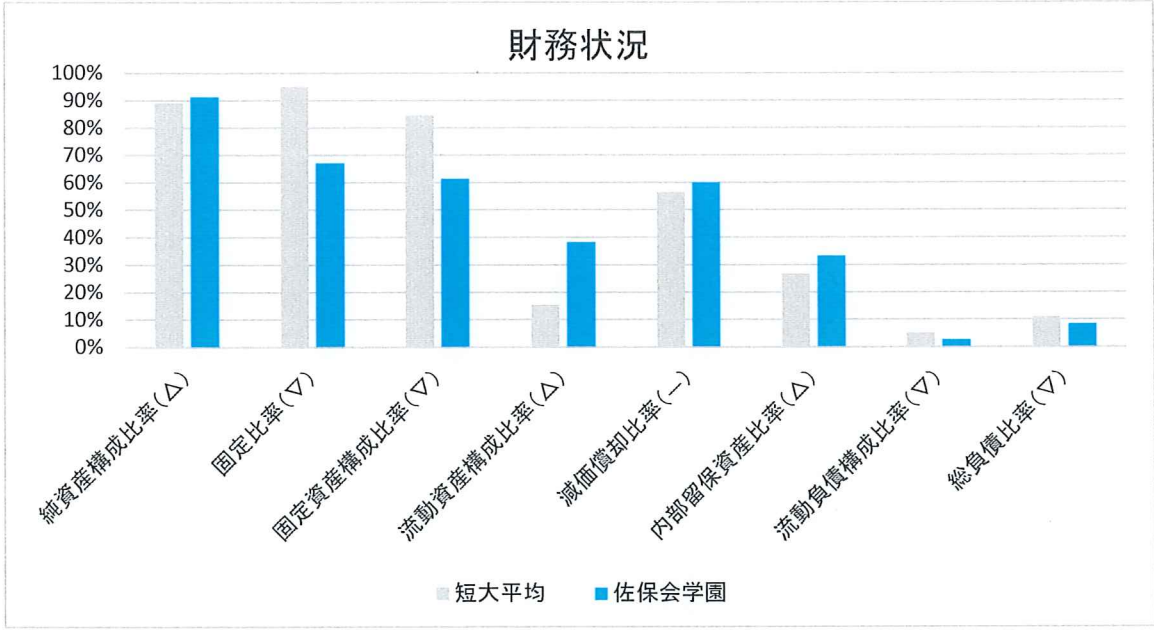
評価観点	評価	指標名	大学平均	短大平均	佐保会学園			コメント
					2年度	3年度	4年度	
1. 自己資金は充実しているか	○	純資産構成比率(△)	85.8%	89.1%	90.1%	91.0%	91.4%	継続して全国平均を上回っており、問題ありません。
2. 長期資金で固定資産は賄われているか	○	固定比率(▽)	98.7%	95.0%	72.3%	72.6%	67.3%	前年度同様、自己資金で固定資産は賄われており問題はありませ ん。全国平均より低い(安定した)数値となっています。
3. 資産構成内容	○	固定資産構成比率(▽)	84.7%	84.6%	65.2%	66.1%	61.5%	固定資産構成比率は、低いほうが安定した資産構成であり、流動資 産構成比率は高いほうが安定した資産構成といえます。減価償却比 率は、固定資産の老朽化を示す指標となっています。
	○	流動資産構成比率(△)	15.3%	15.4%	34.7%	33.8%	38.4%	
	○	減価償却比率(-)	55.0%	56.5%	56.9%	57.9%	60.1%	
4. 負債に備える資産が蓄積されているか	○	内部留保資産比率(△)	25.9%	26.7%	27.9%	27.9%	33.3%	内部留保資産比率は、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大き いと評価できます。短期的な支払能力を示す流動比率は前年同様 全国平均を上回っています。
	○	流動比率(△)	260.2%	307.3%	942.0%	1124.0%	1390.6%	
	○	前受金保有率(△)	416.6%	526.8%	1481.0%	1726.0%	2363.8%	
5. 負債の構成割合	○	流動負債構成比率(▽)	5.9%	5.0%	3.6%	3.0%	2.7%	前年同様、負債構成割合は全て全国平均値を下回っており、安定的 な財務内容となっています(低いほうがよい)。
	○	総負債比率(▽)	14.2%	10.9%	9.7%	9.8%	8.5%	

経営効率

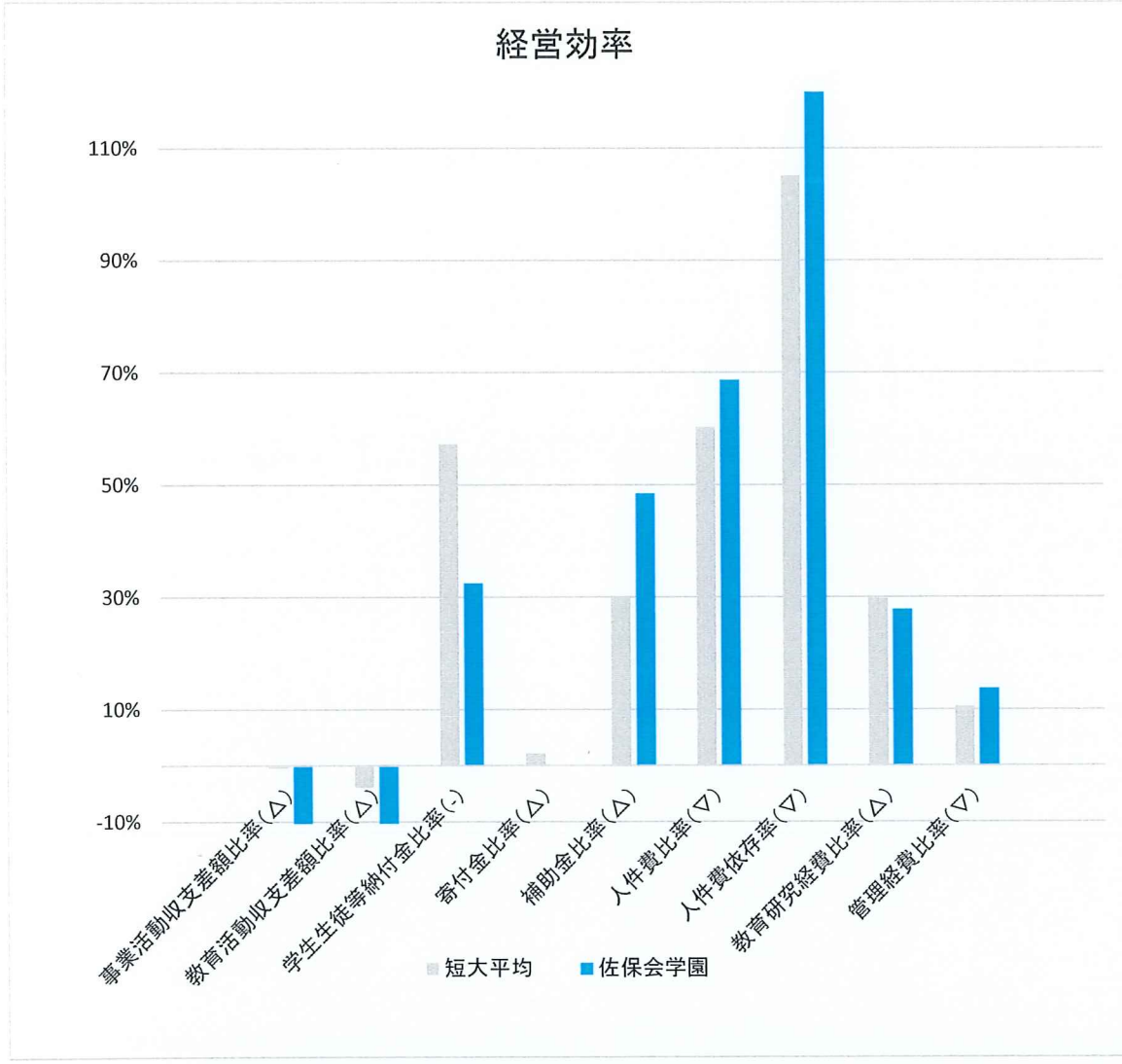
評価観点	評価	指標名	大学平均	短大平均	佐保会学園			コメント
					2年度	3年度	4年度	
1. 経営状況	×	事業活動収支差額比率(△)	7.2%	-0.4%	-7.38%	-8.66%	-16.53%	当該指標の安定的な推移が経営に安定をもたらします。毎年収入、 支出を適正規模に維持していく事が課題となります。
	×	教育活動収支差額比率(△)	5.1%	-3.9%	-6.84%	-8.69%	-10.70%	マイナスの場合、教育活動において資産の流出が生じていることを示 します。
2. 収入構成	△	学生生徒等納付金比率(-)	48.7%	57.3%	40.0%	34.1%	32.5%	学生生徒等納付金収入の経常収入における依存割合は全国平均より下回 っていますが、一概に悪いとはいきれません。寄付金比率、補助金比率とも に安定的に推移することが望ましいと言えます。 補助金は、全国平均の給付水準を上回る水準の給付を受けています。補助 金も安定的に推移することが望ましいと言えますが、政府の施策の影響を受 けるため注意が必要となります。
	△	寄付金比率(△)	1.8%	2.2%	0.1%	0.3%	0.1%	
	○	補助金比率(△)	12.6%	30.2%	40.7%	47.4%	48.5%	
3. その他	△	人件費比率(▽)	46.3%	60.3%	67.9%	66.0%	68.7%	いずれの比率も良好とは言いがたい状況となっていますが、様々な要 因が含まれているため、少なくとも現状を維持することが望まれます。
	△	人件費依存率(▽)	95.0%	105.1%	169.0%	192.9%	211.5%	
	△	教育研究経費比率(△)	40.4%	29.8%	26.9%	29.5%	27.9%	
	△	管理経費比率(▽)	6.4%	10.6%	11.8%	13.2%	13.8%	

1. 財務安全性に関しては、全国平均を上回っています。
2. 経営状況に関する比率は、課題である人件費関連支出の改善が望まれます。

財務狀況



経営効率



指 標 説 明

①純資産構成比率

$$\text{【計 算 式】} \quad \frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$$

【比率の解説】

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資本が自己資本を上回っていることを示している。

②固定比率

$$\text{【計 算 式】} \quad \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$$

【比率の解説】

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。

固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。

固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。

なお、固定資産に占める有形固定資産と特定資産の構成比にも留意が必要である。

③固定資産構成比率

$$\text{【計 算 式】} \quad \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$$

【比率の解説】

固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。

固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。

この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。

しかし固定資産に占める特定資産の比率が高い学校法人においては必ずしもこの評価は適切ではないため、資産の固定化を測る比率として、有形固定資産に焦点をあてた「有形固定資産構成比率」を利用することも有効である。

なお、固定資産構成比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。

指 標 説 明

④流動資産構成比率

$$\text{【計 算 式】} \quad \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$$

【比率の解説】

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。

一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。

この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。

なお、流動資産構成比率は 固定資産構成比率と表裏をなす関係にある。

⑤減価償却比率

$$\text{【計 算 式】} \quad \frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (図 書 を 除 く)}}$$

$$\text{* 減価償却資産取得価額} = (\text{建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産}) + \text{当該資産に係る減価償却累計額}$$

【比率の解説】

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。

建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

資産の取得年次が古いほど、または耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となる。

指標説明

⑥内部保留資産比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$$

* 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

【比率の解説】

特定資産（各種引当特定資産）と有価証券（固定資産および流動資産）と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味している。また、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。

一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。

⑦流動比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

【比率の解説】

流動負債に対する流動資産の割合である。

1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

指標説明

⑧前受金保有比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$$

【比率の解説】

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つには前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有し、短期的な運用を行っている場合であり、この場合は有価証券の状況を確認することで前もって収受している翌年度分の納付金が保有されていることを確認することとなる。

もう1つは、翌年度分の納付金として収受した前受金に前年度のうちから手を付けている場合であり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に表しているものと見ることができる。

なお、入学前に前受金を収受していない学校ではこの値が高くなる場合があるため、入学前年度における授業料等の納付条件等も確認する必要がある。

⑨流動負債構成比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

【比率の解説】

流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。

しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金がその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。

⑩総負債比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$$

【比率の解説】

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。

この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

指標説明

⑪事業活動収支差額比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$$

【比率の解説】

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。

マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

⑫教育活動収支差額比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$$

【比率の解説】

事業活動収支計算書のうち、学校法人における本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率である。

この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資産の流出が生じていることを意味する。

しかし、例えば、教育活動外収支において収益事業等により収入を確保し、教育活動の支出超過を補うことが出来ている様な場合においては、教育活動の支出超過が直ちに財政の不安要素となるとは限らない。

教育活動外収支の状況と併せて判断することが望ましい。

⑬学生生徒等納付金比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$$

【比率の解説】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。

学生生徒等納付金は、学生の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生1人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。

指標説明

⑭寄付金比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$$

* 寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

【比率の解説】

寄付金の事業活動収入に占める割合である。

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。

しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。

今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

⑮補助金比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$$

* 補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

【比率の解説】

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。

学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。

しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。

補助金には臨時的要素のものもあることから、12に掲げる経常補助金比率を併用し、年度による補助金額の増減が学校法人財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

指標説明

⑯人件費比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$$

【比率の解説】

人件費の経常収入に占める割合を示す。

人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

教職員 1 人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。

⑰人件費依存比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$$

【比率の解説】

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。

この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が 100% を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

⑱教育研究経費比率

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$$

【比率の解説】

教育研究経費の経常収入に占める割合である。

教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。

これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

指 標 説 明

⑨管理経費比率

【計 算 式】
$$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$$

【比率の解説】

管理経費の経常収入に占める割合である。

管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。